

栄光学園創立者による自筆メモと今後の教育

－日本の教育制度と異文化交流－

大野 邦夫[†]

[†]株式会社 モナビIT コンサルティング

[†]E-mail: k-ohno@star.ocn.ne.jp

あらまし 栄光学園創立者、グスタフ・フォス校長が晩年に記した自筆メモに関して考察しているが、本稿では先ず異文化である日本におけるキリスト教ミッションスクールの経営と理念について考察する。次にその延長として、権威主義が進展するグローバル社会において要求される異文化教育と、その背景下の日本の教育について検討を試みる。アーノルド・トインビーの歴史観、リチャード・ルイスの文化モデルを考慮しつつ、永井道雄による教育行政改革への考察を行う。最後に晩年に病床で口述筆記されたフォス校長の人生観を紹介し、今後の日本社会における人材育成のあり方を展望する。

キーワード ミッションスクール、異文化教育、永井道雄、アーノルド・トインビー、ヘロディアン、ゼロット、リチャード・ルイス、デイヴィッド・リースマン、村上龍

Handwritten Memos by the Founder of Eiko Gakuen and Future Education

－Japanese Education System and Intercultural Communication－

Kunio Ohno[†]

[†] Monavis IT Consulting Co., LTD

[†]E-mail: k-ohno@star.ocn.ne.jp

Abstract Based on the handwritten memos by Gustav Voss, the founder of Eiko Gakuen, management and philosophy of Christian mission schools have been considered in the beginning. Then the human resource development in the global society has been studied under the international situation where authoritarianism is emerging. Under its influence with historical perspective of Arnold Toynbee and global cultural view of Richard Lewis, possibilities of Japanese education has been discussed through Michio Nagai's educational administration. Finally, Principal Voss's philosophy of vocational life has been considered, and the future prospects for human resource development in Japanese society have been proposed.

Keywords Christian mission school, Intercultural education, Michio Nagai, Arnold Toynbee, Herodian, Zerot, Richard Lewis, David Riesman, Ryu Murakami

1. はじめに

本報告は、これまでの3報告[1][2][3]を総括し、日本の教育制度と異文化交流の観点でフォス校長の自筆メモの内容を考察し総括するものである。報告[3]で、図1を用いて自筆メモの内容をオブジェクト分析・設計手法を用いて体系付けた。

左側の矩形で示す自筆メモの概要を、右側の楕円のカテゴリで抽象化したが、報告[3]では、「理想的教師像の模索」、「教育の目的」、「教育分野における戦後日本の歴史」について検討した。本報告では、「教育分野における戦後日本の歴史」についての検討を継続しつつ、残された「異文化と教育」、「今後の展望」について検討する。

フォス校長が日本の中等教育の大問題として取り上げたのが受験教育の過熱であった。この背景は受験重視の親にあり、それが生徒の自立を妨げる甘えを招いている。その結果、日本の家庭は自立のために必要とされる躰けの機会を奪っている。学校教育における教師の方も、受験教育に注力するので、社会人としての常識や道徳・倫理の教育を軽視するという構図である。

さらに大きな問題は、保守勢力による日本の戦後教育の戦前への回帰、国家主導による中央集権的な教育の問題である。本稿では以上の二つの問題を今後の日本社会の進展を軸に考察すると共に、グローバル時代を迎えて要求され

る異文化教育を、キリスト教ミッションスクールの視点で考察する。

2. 教育のグローバル化とキリスト教文化

2.1 職業教育の国際標準化

私は2007年に民間企業の技術者から職業能力開発総合大学校（職業大）の教員に転職したが、その翌年に国際標準機関（ISO）が検討を進める職業教育の標準化の厚労省内部の委員を担当した。その分野は、「非公式教育の標準化」という領域で、ISO/TC232という委員会の配下で、日本では成城大学の野島教授がその関係の責任者であった。

近代国家において、教育は国家主権の配下にあるので、教育一般の国際標準化は不可能であるが、職業教育や専門技術教育は、国際標準化し、国家間の人材交流や人材育成の可能性を試みる活動である。経済統合されたEUが既に実践している活動のグローバル化のようなものであったが、教育のグローバル化は、今後の国際社会の安定にとって重要な意味を持つと感じた。そのような展望から個人的に興味を持ち、ジョブカードの電子化を想定した柔軟な電子履歴書について検討した経緯がある[4]。

非公式教育の標準化は、その後ISO29990としてガイドラインが制定された。これは品質保証のIOS9000や環境対策

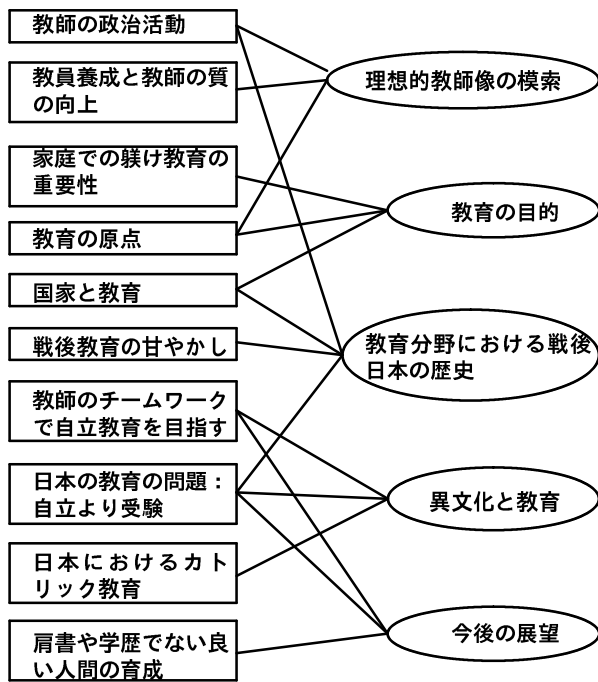


図1 フォス校長のメモ内容の総括的分析

のISO14000と同様に、運営組織に対する要件を明確にするもので、教育内容を標準化するのではない。

さらにこの分野の個別的分野のガイドラインがISO29991として制定されたが、そのカテゴリは語学教育である。この分野で最も活動したのは中国で、中国における英語教育、並びに周辺国における英語活用人材の育成を通じて、中国のビジネスの活性化に貢献した。この分野における東南アジアでの英語教育は急速に進展し、多くの国は初等教育から英語を採り入れた。その結果、日本の英語教育は相対的に著しく遅れてしまった。この状況を考えると、フォス校長が自筆メモに記した英語教育を特徴とする初等教育と中等教育の連携は先見の明があった。

2.2 キリスト教教育

非公式教育として扱えない教育分野は、各々の国がその民族文化としての価値観を背景に行う教育である。自立した社会人の育成を目指す本来の教育が、世界各国の実情を反映したものにならざるを得ない。キリスト教教育であれば、自立した社会人は社会的良心に忠実な人間であれば良いが、異なる文化や時代背景の影響を考えると、主観に基づく良心が同じ価値観であるとは限らない。長期的には非公式教育で取り組まれたような客観的なガイドライン作りが望ましい。それを目指す組織としては、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関, United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）があり、その憲章には、諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関であることが明記されている。

以上の背景を考えるとキリスト教ミッションスクールの教育は国際的な活動と整合するよう感じられる。現にこのような国際組織で活動する多くの人々が、ミッションスクール出身である。かく言う私自身も、標準化活動や学会活動で国際的に活動した背景には、ミッションスクール出身であることが影響していると感じる。

以上の状況を認識しつつ、キリスト教ミッションスクールを特徴付け、教員に連帯感を持たせる教育を行うことをフォス校長は模索したように思われる。これは極めて難しい課題であるが、現在でも検討に値すると思われる。例えば国際キリスト教大学（ICU）の教員は、キリスト教の教会員であることが条件とされている。それがICUの教育にどの程度寄与しているかは不明であるが、他の大学に比べて特長を出すという意味では一つの手法であろう。

2.3 日本文化とキリスト教

日本文化とキリスト教文化の関係についても考察する必要がある。16世紀半ばのザビエルの来航、19世紀半ばのペリー来航、20世紀半ばのマッカーサーによる日本占領という3回の出来事が日本の社会変革とキリスト教伝道に関係している。これらの社会変化に関しては、類似パターンが存在し、それを分析したことがある[5]。その過程は、

- (1) 先行期：日本社会としての停滞や混乱が続く、新たなインパクトを待ち受ける。
- (2) 導入期：西洋からのインパクトにより、社会全体が緊張し、インパクトを受け入れる。
- (3) 発展期：インパクトが徐々に国内で進展し、西洋技術の普及により経済的な発展をもたらす。
- (4) 円熟期：経済発展し生活水準が向上すると共に、日本の伝統的な文化が台頭する。
- (5) 完了期：日本の伝統的な文化の勢力が力を得て、西洋文化を推進したグループを駆逐し、社会が停滞する。

このプロセスから感じられるのは、日本は西洋から技術や生活様式を積極的に採り入れるが、その精神文化のキリスト教は最終的には拒絶されるようなのである。明治維新後の日本の近代化の際に唱えられた「和魂洋才」という語彙がそれを象徴する。

西欧文明やキリスト教に惹かれた人々が社会変革をけん引したのは事実である。安土桃山期であれば、織田信長やキリシタン大名、明治期であれば福沢諭吉や新島襄、内村鑑三、津田梅子などが挙げられる。先に述べた、先行期～発展期はこのような先見性のある知的な人々が活躍する。やがて円熟期に入ると、西歐化にブレーキをかける人々が活動を開始し、その活動が大衆に受け容れられて社会は停滞する。安土桃山期であれば、支配者としての豊臣秀吉、徳川家康、明治期であればイデオログとしての元田永孚、三宅雪嶺、陸羯南などである。

2.4 ヘロディアンとゼロット

外国文化を積極的に吸収するグループと排外主義的な保守主義的なグループとの対比は、アーノルド・トインビーが彼の主著である「歴史の研究」[6]（図2）の中で、「ヘロディアン（ヘロディアン）」と「ゼロット主義（ゼロット）」との対立でモデル化し、フランク・ギブニーがその問題を明治維新に関連付けて論じている[7]。この問題は、必ずしも日本特有の問題ではなく、非西歐の文化に西歐文化が接触する場合に普遍的に見られるのである。偶々日本が非西歐文化のトップバッターとして近代西歐文化に接触し、この問題にぶつかったと考えられる。科学技術に基づく社会変革プロセスは積極的に模倣して工業化を進めるが、キリスト教的な価値観は模倣されずに伝統文化が変容しつつ存続するのである。

その状況を最近の権威主義・自国第一主義に関連付けて論じたのが「模倣の罠」[8]である。西歐文化を採り入れる「ヘロディアン」が活躍して経済発展を遂げた後に、「ゼロット」が台頭し、権威主義・自国第一主義を招くという構図である。日本の明治維新後の欧化政策、その後の明治憲

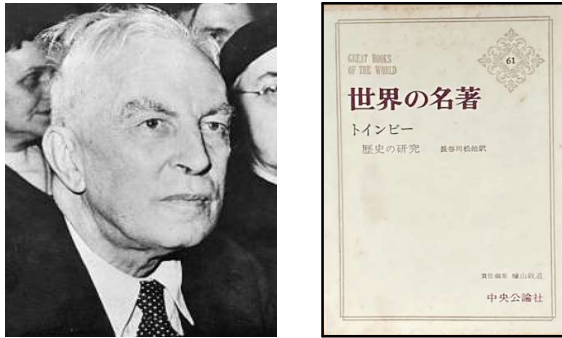


図2 アーノルド・トインビーと著書の歴史の研究[6]

法制定・教育勅語の制定というプロセスは日本独自ではなく、非西欧の異文化環境では一般的な状況という見方が可能なのである。

戦後の占領軍による教育改革とその後の国家主義的な教育への回帰も、ヘロディアンからゼロットへという非西欧における自国文化への回帰として位置づけることが可能であろう。

キリスト教ミッションスクールの教育は、以前は布教によるクリスチャンの増大を目指すものであったが、キリスト教信仰が自然科学的知識と整合しないことから、先進諸国では古典的布教が困難になりつつある。ミッションスクールは、布教よりは異文化共生を理念とする必要があり、フォス校長はそれを先見的に把握していた [2]。

2.5 孤独な群衆とキリスト教的価値観

自立した社会人の行為は、社会的良心に基づくのであるが、その価値観が時代の背景に依存することを考慮する必要がある。デイヴィッド・リースマンの孤独な群衆 [9]において、カトリック教会が伝統指向に、プロテスタント教会が内部指向に対応することは概念的に理解し得るが、他人指向に対応する価値観をキリスト教会としてどのように対応させ得るかが今日的な課題であろう。リースマンが想定したのは米国を中心とする西欧社会であるが、非西欧では内部指向的な社会的性格がプロテスタント教会に対応する訳ではない。私の個人的印象として、立身出世主義を想定したが、これは儒教的価値観に基づくと思われる。プロテスタンティズムも儒教的価値観も勤労精神を背景に持ち、工業化社会を支える価値観としては相応しいと言える。

工業化後の他人指向の時代に西欧キリスト教文化を支える価値観が重要な課題と思われる。この問題は、キリスト教神学に関係すると思われる。カトリック教会の神学は、スコラ哲学に基づく、トマス・アクイナスの「神学大全」により確立されている。その世界観は神の啓示と伝承によるもので、多様な議論は公会議により決定し、教皇の不可謬権を前提とする。そのために客観的事実を論理的に体系付ける科学的手法とは整合しない。

2.6 プロテスタント神学の可能性

プロテスタント神学は、自由主義神学、弁証法神学などの変遷を経て新たな神学を模索しているように感じられる [10]。自由主義神学の一環としてのルドルフ・ブルトマンによる新約聖書の非神話化は、実証主義的な事実と論理で聖書を解釈するアプローチを取りつつ、新約聖書の神話的表象によって解釈された理解を実存主義哲学によって再構築する作業のように感じられる。弁証法神学は、カール・バルトの教会教義学がその中心的な体系であるが、プロテスタント神学の主流とされている。その派生的な興味深い神

学として、ドイツ教会闘争でヒトラー暗殺計画に関与し処刑されたボンハッフナーによる「成人した世界の神学」が挙げられる。さらにバルトを継承する興味深い神学として、チェコのヨセフ・ロマドカによる社会主義と平和主義を指向する神学 [11]、「祈り」で有名な米国のラインホルド・ニーバーによる現実的・知性的な神学 [11]が存在する。

さらに最近読んだのであるが、A・E・マクグラスという人物が、「The Science of God – An Introduction to Scientific Theology」 [12]という著書を執筆しており、「神の科学～科学的な神学入門」 [13]というタイトルで日本語に訳されているが、これは極めて難解であった。

これらの神学は、今後の世界におけるキリスト教の可能性を示すと共に、今日までの自由で民主的な世界を創り上げてきた西洋哲学・西洋文化を今後も支える思想であるように思われる [10]。

3. フォス校長のミッションスクール改革案

3.1 初等教育と中等教育の連携

フォス校長の自筆メモで、従来知られていなかった内容で興味深かったのは、カトリックミッションスクールの改革案である [2]。これは、聖マリア小学校の関係者から、相談を受けたことに端を発すると思われる。

男子校の栄光学園で成功したモデルを女子の小学校、中学・高校でも継承できないかと言う課題と思われる。神奈川県ではフェリス女学院が女子の中学・高校の名門であったが、カトリックの清泉女学院はフェリスに及ばなかった。そこでフォス校長が考えたのは、小学校と中学を統合して9年間のカリキュラムとし、特徴ある教育を行う案のようであった。特徴ある教育は基本学習に重点を置く方針であるが、その一つは、英語教育であり、それを小学校から始めて、聖マリア小学校と清泉女学院との連携を試みるもののように見受けられた。

3.2 盆栽造りへの批判と対策

このような企画は、フォス校長だけで検討したとは思われない。おそらくは、聖マリア小学校や清泉女学院の関係者とも相談して検討したと思われる。盆栽造りの比喻に見られるとおり、日本の家庭では、子供の自主性を尊重するが、子供は偉い人になりたがり、親はそれを勧めると共に強制する文化がある。子供や親が考える偉い人は、医者、弁護士、大学教授のような金持で肩書の立派な高い地位にある高学歴の人物である。

日本の教育においては、社会の底辺で働くような仕事への配慮や価値観に乏しい。本来の教育の目的は自立した社会人を育成することにあるが、それを日本の家庭や生徒の価値観とすることが課題である。ミッションスクールは、布教が目的で、信者を増やすことが目的のように考え、語る人がいるが、日本においてはそうではなく、自立した社会人としての優れた人間を養成することであるというのがフォス校長の教育観であった。

3.3 教員のチームワークによる道徳教育

フォス校長は道徳教育の必要性を語ったが、それは道徳や倫理の専門教科を教えることではなく、それ以外の一般教科において、人間のあり方、社会人としての生き方に関係付けた教育を提言している。そのためには、教員同志のチームワークが重要である。さらにそのためには、教員を連携させる価値観に基づく教育方針を必要とするとともに、教員相互間の切磋琢磨を必要とする。そのような価値観に基づく教師間の教育の連携は、公立学校では不可能で、私学の

ミッションスクールとしての優位性が存在する。フォス校長はそのように考えたと思われる。

3.4 新たなるリベラルアーツ教育の可能性

以上はミッションスクールの可能性としてのフォス校長の省察であるが、キリスト教をリベラルアーツと読み替えると、キリスト教の影響力が必ずしも大きくない現在の日本社会でも可能性があるように思われる。

マスメディアやネット社会の弊害から逃れられる人間教育を、リベラルアーツを中核とする価値観で教師のチームワークを形成し実施する可能性が考えられる。そのような試みは、特徴あるリベラルアーツカレッジへの示唆を感じさせられる。

以上のような教師のチームワーク・ツールとして、グローバルユアに支援される哲学やリベラルアーツ情報は、学際的なチーム形成の具体的なコンテンツ環境と考えられる。このような情報環境の構築と運用が今後のデジタル人文学の検討領域になることが期待される。

4. グローバル人材の育成と世界文化圏

4.1 リベラリズムの衰退と職業専門家

国際情勢を展望すると、冷戦後の世界がいったんは欧米を中心とする自由主義経済が支配する一元的な価値観を持つかに見えたが、9・11が象徴するイスラムを中心とする反米文化の世界が徐々に拡大し、さらに工業化に成功した中国が、権威主義的な独裁国家となり、経済的・軍事的に米国に対立するようになった。さらに2022年の3月に、プーチンによるロシアがウクライナに侵攻し、欧米と対立する状況を招いている。

このような状況から、リベラリズムに基づく哲学・文化を先導する西洋の自由主義・民主主義が徐々に劣勢に追い込まれている観があるが、非欧米を支配する価値観は、独裁的な権威主義によるファシズムであり、多くの人々を幸福にする思想ではない。

職業大時代以降、リベラリズムに基づく価値観を持ち、職業能力を有する人材の育成が重要な課題と考えていた。この問題は2.1節で紹介したISOによる非公式教育標準化の成果を国際的に普及させることで推進される可能性がある。以上のような発想と、フォス校長のメモに端を発する教師のチームワークとを結びつけることの可能性を考えた。

4.2 リチャード・ルイスの文化マップ

職業大の同僚であった西口美津子先生が、福島高専に転任され、被災地における女性起業家の育成に関する研究を開始されたが、それをお手伝いする機会を頂いた。グローバル時代の職業人は、単なる職業専門家ではなく、グローバルな視点で価値を生み出せる人材であり、それは起業家育成からの発想であった。さらに物づくりの製造業から消費者を視野に置くサービス業での起業家育成を想定すると、生活の現場に基づく女性起業家が興味深く、それを被災地の復興に結びつける研究を行った。その研究成果をバレンシアで開催されたSIETAR Europa Congress 2015で発表した。その際にリチャード・ルイスという英国人の異文化研究の専門家と知り合いになった。彼は日本での滞在経験があり、平成天皇が皇太子時代に英国文化について進講した経験を有する親日家である。

彼は世界の文化を、図3のようにリニアアクティブ (Linear Active) 文化、マルチアクティブ (Multi Active) 文化、リアクティブ (Reactive) 文化の3種類に大別し、相互の交流に際して考慮すべき手法を提案している。要するに世界は3種類の価値観に大別され、自立した社会人としての社会的良心も異なるのである。

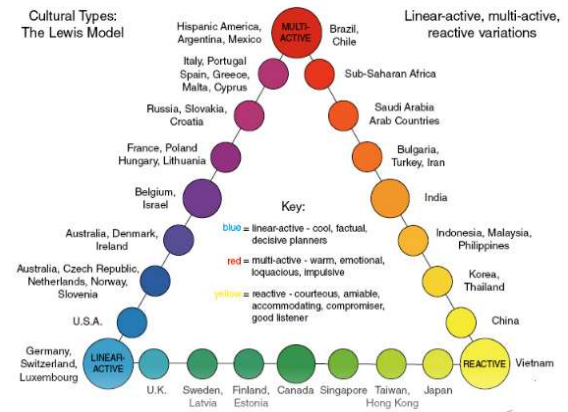


図3 グローバル文化のトライアングルマップ

リニアアクティブ文化、マルチアクティブ文化、リアクティブ文化という名称は、煩雑なので、以下では各々L文化、M文化、R文化と呼称する。L文化は、工業化を達成した欧米先進諸国で、科学的・論理的・直線的に議論し思考する文化である。M文化は、個々人がその意思を勝手に述べる文化で、開発途上のカトリック、正教のキリスト教文化、イスラム文化、インド文化が該当する。

R文化は、受動的で組織責任者の意向に配慮して集団の意思が決まる文化で、儒教、仏教を中心とする東アジア・東南アジアの文化である。このモデルは、グローバル・トライアングル・マップとして図3で象徴的に示されている。

4.3 世界を牽引するリニアアクティブ文化

この基本的内容は、SIETAR Europa Congress 2015での彼の講演[14]から把握したが、詳細は「Fish can't see Water」[15]という著書に解説されている(図4)。

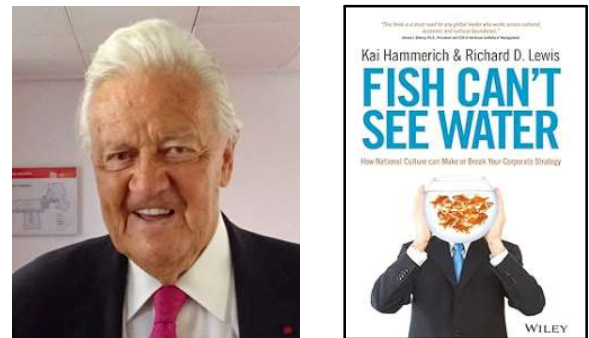


図4 リチャード・ルイスと著書のFish can't see Water [6]

この著書は、グローバル企業と言えども、その創立者たちの文化に強く影響されるという趣旨で記述されている。さらに個別の国家についてその文化的特徴を記述しており、日本、米国、ドイツ、英国、ロシア、中国についての記述を紹介すると表1のとおりである。

リチャード・ルイス氏は世界各国に滞在し、各国の人々との人脈を創り上げ、かなりの確かな文化的特徴を抽出している。親日家ではあるが、表1における日本の記述はかなり辛辣であり、それはご本人も気にしていて、講演の後の議論では私に配慮してくれた。「Fish can't see Water」は、先進西欧文化としてのL文化圏の立場でグローバル企業への展開や、人材育成に関して記述されている。例えばL文化から

見たR文化の人々との議論の仕方が下記のように紹介されている。

1. スピーチは合意と調和が前提
2. 良い聞き手であることが重要
3. 割り込んではいならない
4. 対立してはいならない
5. 不同意を公にしない
6. 面目を失わせてはいならない

この記述は、欧米企業が日本の企業とミーティングする際の的確なアドバイスの観がある。それに対して、M文化圏の人々との議論の仕方は下記のように紹介されている。

1. スピーチは意見
2. 十分喋らせて全体に答える
3. 多くの問題を並行的に議論
4. 数人同時に話す状況に対応
5. 感覚と感動を表現する
6. 必要に応じて割り込む

イスラム圏の人たちとの議論は、確かにこのような雰囲気を感じる。

表1 国民文化の比較

<ul style="list-style-type: none"> • 日本 - (1)言語能力の貧困 - (2)面子と名誉の重視 - (3)過剰な礼儀 - (4)年功序列 - (5)会社の神聖視 - (6)長期指向 	<ul style="list-style-type: none"> • ドイツ - (1)事実に基づく企画と手順 - (2)秩序指向 - (3)労働倫理 - (4)輸出への関心 - (5)階層的官僚制 - (6)長期の休暇 	<ul style="list-style-type: none"> • ロシア - (1)愛国心 - (2)集団主義精神 - (3)豊富な天然資源 - (4)物理的な耐久力 - (5)技術系主体の教育 - (6)無関心層の増大
<ul style="list-style-type: none"> • 米国 - (1)アメリカン・ドリーム - (2)行動へのスピード - (3)実践的 - (4)男性的な挑戦性 - (5)異文化を無視 - (6)忍耐不足 	<ul style="list-style-type: none"> • 英国 - (1)個人主義と独創性 - (2)伝統による工業的強さ - (3)階級制度 - (4)閉鎖的な偏狭さ - (5)安定な制度 - (6)変化への遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> • 中国 - (1)就労倫理 - (2)巨大な労働力 - (3)低賃金 - (4)開発への適時性 - (5)一党支配 - (6)中間層の進出

4.4 欧米と日本のドキュメント文化の相違

私は、日本企業でしか仕事をしていないが、海外研修で1977年から1年間米国の大学で研究し、その間にATTのベル研究所の研究者と情報交換した。NTTの横須賀研究所時代の1985年から1986年にかけて、ゼロックスPARCと共同研究を行い、仕事の仕方や報告書のまとめ方について、多くのことを学んだ。さらに1989年から1993年にかけて、米国のインターリーブ社とNTTとのJV検討事業に携わり、米国企業の戦略立案や意思決定についても多くの知見を得た。そのような経験を通じて、日本企業と米国企業とは文書管理への考え方が大幅に異なることを感じた。その概要に関しては、その後いくつかの研究報告にまとめている [16][17][18][19]。

[16]の「国際的不況下におけるドキュメント管理と組織文化」は、文書管理がその著者の責任を担保するもので、組織としてのPlan, Do, Seeを記録・管理することを歴史的経緯を踏まえて紹介した。当時、日本企業の不祥事で、事実の隠蔽や虚偽報告が問題になったが、それは文書管理が不十分で不透明であることに起因することを示した。[17]の「ドキュメント文化と情報社会」は欧米のドキュメント文化が、記録文書やジャーナリズムによる確認や批判を通じて権力を制約することから、ネガティブ・フィードバック（負帰還）の役割を果たしているのに対して、日本のドキュメント文化が事実の隠蔽や虚偽報告、さらにセンセーショナルなジャーナリズムにより、正帰還の役割を果たしていることを指摘した。制御理論や制御システムにおいて、負帰還が効率は劣るが安定をもたらすのに対して、正帰還は効率は良いが不安定になり混乱をもたらしかねないことが知られており、そのアナロジーが成立することを述べた。

[18]の「ドキュメント文化と社会的性格～D・リースマンの思想に基づく考察」はリースマンの「孤独な群衆」のモデルを、ドキュメント文化に関係付けたもので、欧米の社会が批判精神に富んだ自律型の性格を有するのに対して、日本社会が忖度や同調圧力に屈する適応型の性格の傾向が強いことを述べた。[19]の「グローバル企業の文書管理と企業文化に関する検討～異文化コミュニケーションと人材育成へのドキュメント文化の役割」は、欧米と日本のドキュメント文化の差異を、先に述べた、L文化とR文化との相違に関係付けて考察した。

最近の日本の政治において、文書の隠蔽や改ざんが頻繁に行われ、国会審議においても嘘や言い逃れが常態化している観がある。この背景には、欧米と日本のドキュメント文化の差異が存在し、それが社会の制御システムとしての負帰還と正帰還に対応する。さらに負帰還が批判精神を基盤とするリーダーシップとしての自律型の性格に対応し、正帰還は、忖度や同調による適応型の性格に対応する感がある。

このドキュメント文化の相違が、日本の生活文化や教育文化に関係していると考えられる。おそらくは日本の受験教育がこのドキュメント文化に影響をもたらしていると考えられるが、それは別途考察する。

4.5 欧米文化と民主主義

2.4節で紹介したヘロディアンとゼロット、4.3節で紹介した西洋のL文化の東アジアのR文化に対する歴史的先行、4.4節で紹介した欧米と日本におけるドキュメント文化の相違から、戦後の日本が、欧米から民主主義を学ぼうとしているにも関わらず、それが機能しない状況が推察できる。

ヘロディアンとゼロットの対立は、欧米と日本の問題だけではなく、帝国主義時代の欧米の進出に伴う途上国で広く観察された現象で、日本ではポルトガル船が種子島に漂着した時点から、日本国内で継続的に観察されるイデオロギー対立である。戦後の日本では、進歩的文化人、革新政党などの知的エリートがヘロディアンを構成し、保守思想家や右翼団体がゼロットであった。戦後の日本の教育が、このイデオロギー対立に巻き込まれたのである。

ヘロディアンとゼロットのイデオロギー対立において、ヘロディアンはL文化を前向きに受け容れるのに対して、ゼロットはM文化やR文化に固執するというモデルが考えられる。従ってヘロディアンはL文化とM文化やR文化との仲介を担うブローカーとして位置づけられる。

L文化がM文化やR文化に優越するのは、多元的な価値観を認める民主主義を基本とすることにある。それは三権分立の民主的プロセスに支えられる必要があるが、さらにそれを支えるのは契約を遵守するドキュメント管理にある。権力者の横暴を妨げるのは、改ざんを許さない記録文書の系統的管理であり、これが民主主義の基本である。

ヘロディアンとゼロットのモデルを前提にすると、日本におけるキリスト教ミッションスクールは、ヘロディアンによるヘロディアン養成の場と考えることが可能であろう。その観点からするとフォス校長の栄光学園の創立は、ヘロディアンの育成の場として位置づけられる。だが、今後の世界では、ヘロディアンとしてL文化を指向すると共に、社会を変える観点から、孤独な群衆の自律型を指向することが要求され、ヘロディアンとゼロットを融合する教育の場としていくことが必要であろう。

5. 権威主義影響下の教育

5.1 日本の戦後教育は特殊か

日本の歴史におけるヘロディアンとゼロットの対立を顧みると、西欧文明や欧米文化のインパクトを受けた直後は進取の気性に富む知的階層のヘロディアンが社会的に活躍する。そのインパクトを消化・適応して経済発展した後は、日本の保守的な大衆によるゼロットが徐々に優位になり社会的価値観を支配するという構図である [5]。このモデルを考えた当初は、この推移を日本独特のパターンであると考えたが、中国の海洋進出の状況に類似のパターンを感じた。さらにロシアのウクライナ侵攻を考えると、戦前の日本が中国大陸に侵攻し、太平洋戦争を起こした状況に似ている側面があるように感じる。その背景には、知的階層によるヘロディアン文化から、大衆的なゼロット文化への移行という共通のパターンが存在すると思われる。そのような変化を生じさせるメカニズムとして、国民への教育が存在するのではないだろうか。

ゼロット文化による教育の変化は、戦後の日本の場合には学校の式典における国旗を掲揚、君が代斉唱のような制度的な移行である。国民文化の担い手が知的エリートから大衆に移行することにより、権力批判から権力追従へと変化する状況が存在するのではないか。これはスペインのオルテガ・イ・ガセットが「大衆の反逆」 [20] で述べていることに通じる。このような大衆の反逆がゼロット文化を強化し権威主義、ファシズムへと進展させる傾向が存在するように感じられる。

5.2 経済発展の手段としての教育

戦前の日本の国家主義的な教育に関しては、バートランド・ラッセルが教育論 [21] の中で鋭く批判しているが、敗戦を契機に占領軍によって戦前の国家主義的な教育が軍国主義の元凶として位置づけられた。その経緯から戦後の教

育改革により民主的な新教育制度が導入されたが、独立後はそれが徐々に戦前の姿に戻りつつある。だがその戦前の国家主義的な教育は、戦後に発展途上国で評価され、導入されつつあるとも考えられる。途上国における国の発展には、何を差し置いても経済発展が重要で、そのためには工業化・情報化のための人材育成を必要とする。その牽引のためには民主的な議論よりは、強力な行政の指導が効果的である。教育勅語、修身教育に基づく戦前の日本の教育は近年の発展途上国にとっては有効なモデルなのである。

このモデルは独立後の戦後の日本でも引き継がれたが、経済発展が成功した段階から、さらに社会インフラを整備し、社会制度を民主化し、安心・安全・快適に生活を送れる福祉国家として発展すべき段階に至って頓挫している。この経済成長から見放された状況は、失われた30年として語られるが、その背景として将来を展望するための自由な議論が不得手な日本文化が存在する。この文化に関しては、表1のリチャード・ルイスによる日本の国民文化が示している。この文化が戦前の日本の教育価値観の産物であることは容易に推察可能である。

戦後の政府と文部省による行政優位の教育方針に対しては、フォス校長も『戦前の国家のための教育の「国家」を「社会・経済」に置き換えたに過ぎない』と、自筆メモの中で指摘している。この行政優位の教育価値観を改めることが、今後の日本社会にとって必要であるが、その背景に受験教育が存在することはフォス校長の自筆メモが指摘する通りである。

5.3 受験教育と立身出世主義

発展途上国の経済発展と教育に関して考察するには、デイヴィッド・リースマンの「孤独な群衆」における伝統指向から内部指向への社会的な性格の移行を考察すべきである。内部指向における勤勉性のモチベーションが、欧米ではプロテスタンティズムを背景にしたのに対して、日本では儒教道徳が背景に存在することを、以前、情報処理学会の研究報告で指摘したことがある [17]。そこで、欧米における内部指向の価値観が、米国でのアメリカンドリームのようなフロンティア精神にあるのに対して、日本では立身出世主義が対応し、それが受験教育を生じさせている。

その背景としては、恵まれた職場である官庁や大企業への就職が、一流大学の卒業生が有利であることに起因する。日本の年功序列・終身雇用という組織文化によりいったん就職すると安定な人生が保証される。それで一流大学に入るために中学・高校の教育が過酷な受験教育になっているという構図である。

5.4 立身出世主義の弊害

だが、官庁や大企業への就職が果たして幸福な人生かと言うと必ずしもそうではない。私は1970年に電電公社に就職し、研究所に配属されて15年を過ごした後に、NTT民営化を迎え、開発してきた研究成果を新規事業で販売する営業業務を体験した。研究開発した製品を顧客に使ってもらい、そのフィードバックを得ることは新鮮で興味深い経験であった。その後は研究開発経験と営業経験を生かして、米国企業とのJV設立の技術検討を担当し、国際的な視野でビジネスを経験できた。その結果、日本企業の息苦しさ、偏狭さを感じさせられた。その後研究所に戻った後に、グループ企業に転籍して開発経験と営業経験を生かしたソリューション事業を担当し、さらにジャストシステムに転籍して国際標準化の仕事を経験し、最後に職業能力開発総合大学校で教鞭を取った後にリタイアした。

その間で極めて不愉快だったのは、1980年前後の通信端末の開発であった。DIPSというNTTのメインフレームコ

ンピュータの専用端末の開発を担当したが、組織内のテリトリ争いをさせられたのであった [22]。そのテリトリ争いは、技術的な議論ではなく研究所の異なる研究部の下請けメーカーの違いに起因するものであったが、自殺者が出るほど酷いものであった。研究所における研究開発という技術指向であるべき議論が、研究組織の上司と部下、下請けメーカーという関係に縛られて言いたいことも言えなくなるのである。

その状況で私は幸運にも基礎研究部で開発されたLispマシンELISのプロジェクトの立ち上げに参加する機会に恵まれて、その苦境を脱したが、実に不愉快で非人間的な経験であった。ELIS開発スタート時にその部署の上司から「君は技術力は優秀だが、組織人としては問題がある」との叱責を受けた。要するに組織の主流の方針に反逆したからである。だが反逆しないでDIPS端末の開発をしたところで、DIPS自体が失敗したので実用に供せられることはあり得なかった。結局開発の失敗を問われるよりも組織への反逆を問題にされるのである。

日本の組織は、組織自体の失敗を認めるよりも、組織の失敗を反逆した人間になすりつける。反逆して成功すれば良いが、そうでなければ組織を去るか冷や飯を食わされることになる。それが年功序列・終身雇用という組織文化に起因する、寄らば大樹、長い物には巻かれろという日本の組織文化の背景である。そのような背景の下に立身出世主義による受験教育が生じているのであるが、組織に順応して出世しても良い仕事ができる訳ではない。

5.5 福祉社会を目指す教育

フォス校長は、日本の教育においては、社会の底辺で働くような仕事への配慮や価値観に乏しいことを郵便配達や掃除のおばさんを例に挙げて自筆メモで記している [2]。これも立身出世主義による受験教育の弊害である。このような立身出世主義がその敗者のみならず勝者である成功者すら必ずしも幸福にしていけないことを村上龍が指摘している。彼は「13歳のハローワーク」 [23] を執筆し、受験ではなく身に着けるべき職業を意識する中等教育を勧めている。

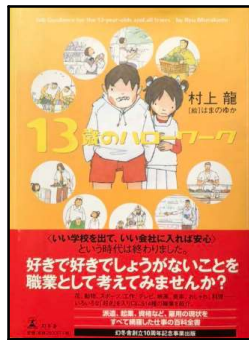


図4 村上龍と著書の13歳のハローワーク [23]

彼が執筆した「人生における成功者の定義と条件」 [24] によると、「生活費と充実感を保証する仕事を持ち、かつ信頼できる小さな共同体を持っている人」を人生の成功者とする仮説を立てて検証しているが、それは先に述べた私のNTT時代のテリトリ争いの経験から得た価値観とも整合する。

さらに時代の推移に伴う社会的な価値観の変化も考慮する必要がある。リースマンの「孤獨な群衆」における内部指向時代に譬えられる経済成長の時代であれば、地位が高く、有名になり、金持ちになるのが成功者であったかもしれ

ない。しかし、他人指向の時代の成功者は、右肩上がりの内部指向の時代とは異なり、生活費と充実感を保証する仕事を持ち、かつ信頼できる小さな共同体を持っている人ではないかというのが村上龍の問いかけなのである。そのような他人指向の時代の成功者を目指すならば、人生への多様な選択肢があり得るわけで、一流大学、一流企業や官庁を目指す受験教育は見直されるべきである。国としての経済成長を目指す産業社会から、コミュニティでの個々人の幸福な人生を目指す福祉社会への移行を目指す社会変化である。このようなマクロな方向性に対して、政治家、官僚、企業経営者のような日本社会の指導的地位にある人々の考えや方針が不明確である。それを反映して、教育に関しても従来の政府の方針を追従するだけで、成功者の定義を変更して福祉社会を目指すような方向性が顧みられていないのが現状であろう。

6. 戦後の日本の公教育の経緯

6.1 三木内閣永井文相による教育改革

以上のような悲観的な戦後日本の教育状況ではあるが、それを変えようとした日本の教育専門家が存在した。永井道雄氏である。彼は京都大学の助教授から東京工業大学の教授になり、学園紛争に起因して1970年に東工大を退職した。その後朝日新聞の記者になり、教育関係の記事を執筆していたが、1974年の三木内閣の組閣の際に文部大臣に就任した。その当時学者文相として話題になったが、1976年の三木内閣終了と共にその職を辞した。

日本の内閣が国会議員でない民間人を大臣に起用するのは稀であるが、本来内閣は国会議員が担当するよりは、その分野の幅広い知識を有する人格的に優れた専門家が担当する方が理にかなっている。政治家としての国会議員は、国民の意見の代表者ではあるが、行政官庁が抱える問題を詳細に理解している訳ではなく、国民へのサービスへの解決策を具体的に導けるスキルを有する訳ではない。国会議員という地位自体が、立身出世主義の対象になり、「末は博士か大臣か」と言われるように、日本では大臣のポストも受験教育の背景である立身出世主義の対象になっている。

米国のケネディ大統領が、ハーバード大学の教授や産業界の逸材を行政スタッフに起用して、画期的な行政を行ったが、本来の民主主義はそのようなものであろう [25][26]。三木内閣の永井文相の教育行政は、受験主義に陥った日本の教育問題を解決することを試みた貴重な事例であった。国会議員の文部大臣では、このような試みは到底不可能である。

6.2 永井文相が提起した4つの課題

永井道雄氏は、文部大臣での仕事について、行政を担当した責任者としての説明責任を果たすべく雑誌や著書を通じて情報公開しているが、「教育の流れを変えよう」 [27] という著書の冒頭に、文部大臣に就任した際に提起した4つの課題を記している。

(1) 教育の政治からの独立：教育は政治には従属しない固有な領域であり、政治についても、自由に批判し、疑いをもって学ぶことが原則である。にも関わらず、その点が政治家や国民に理解されていない

(2) 教育の国策手段化：戦後は、世界的に、教育を経済発展、技術革新の手段と言う角度からとらえる考えが有力となった。しかもこの角度からみた場合、日本は模範生であるとみられるに至った。

(3) 試験第一主義・選抜主義：教育を人間形成に必要な固有なものとしてとらえず、政治や経済の手段とみなす社

会では、安直な教育観が支配しやすい。日本の教育界を支配する試験第一主義、選抜主義は、そのあらわれである。

(4) 教育計画の不在：経済成長・技術革新に伴い、理工系に重点を置く高等教育が拡大することは明白な流れであるが、国は計画を持たず、私学の定員増大に依存した。

その他、教育の国際化と教員養成の問題にも触れているが、長期的な視野を必要とするので当面の行政課題からは外している。

永井氏は教育に関して下記のような定義を行っている。すなわち、「教育とは、生涯にわたって自ら考え、自ら行動し、しかも連帯と責任を重んじる人間が育つことに力を貸す活動である。」ということである。これは自立を重んじる社会人を育成するというフォス校長の考え方をより具体的に示したと考えることができる。さらにデイヴィッド・リースマンの社会を改革するために必要とされる「自律型」の社会的性格人材の育成を意味するとも考えられる。

6.3 永井文相の具体的政策

永井文部大臣は、上記の課題の解決に向けて4項目の具体的政策を立案し、それを「四頭立ての馬車」と称してマスコミに紹介した。それは、(1)大学入試改革、(2)初等中等教育カリキュラムの改善、(3)高等教育の格差是正、(4)学歴偏重の廃止で、全て日本の受験教育の改善に関係する。その各々について簡単に紹介する。

(1) 大学入試改革

個別の大学が実施する入学試験で人生が振り分けられるような状況を改善するために、大学入試センターによる共通試験で共通の評価を行って適性を判別した後に、大学での入試を行い、現状の過酷な入試を和らげる。

(2) 初等中等教育カリキュラムの改善

現状の入試突破のための詰め込み教育のカリキュラムを幅広い視野で人間形成に役立つカリキュラムに改善する。

(3) 高等教育の格差是正

東京大学を頂点とする日本の大学の序列が、受験教育を助長しているので、それを改善することが急務である。そのために「富士の峰より八ヶ岳」というスローガンを掲げ、独立大学院の設置が提案された。その案は、奈良先端大や北陸先端大のような大学院大学の布石になった。さらに私学振興助成制度を確立し、国公立と私学との格差是正に道を開いた。

(4) 学歴偏重の廃止

四頭立ての馬車の最後の課題は、日本社会における学歴偏重の廃止という大きな問題の解決である。この課題は、OECDの報告書を端緒に永井文相が問題提起し、「文明問題懇談会」という長期的・文明的な視点で教育について考える組織を創設した。永井文相自身、「日本の大学」[28]、「大学の可能性」[29]、「近代化と教育」[30]という高等教育の専門書を執筆しており、文明問題懇談会を通じて世論を喚起したいと考えた。

6.4 永井先生の薫陶

以上、永井道雄氏の文相当時の活動について紹介したが、私は永井先生の薫陶を受け、文部大臣当時の文教政策に関心を持った。そのような経緯からフォスさんの自筆文書についても興味を抱いたのである。

私は1964年に東京工業大学に入学し、1968年に大学院に進み、1970年に修士課程を修了してNTTの研究所に就職した。在学中の2年次に、永井先生の「社会学」を、3年時に「総合講義第二」を履修したが、永井先生とはいくつかの個人的接点があった。

永井先生の社会学は、その当時執筆された「日本の大学」をテキストとする授業であった。社会学なので、社会や

組織の一般論を教わるのかと思っていたので、自分の著書を宣伝するための講義かと最初は落胆したが、授業の進展に伴い、大学の目的を、基礎研究、専門家の養成、リベラルアーツに大別して、分かりやすく説得力ある内容を語ってくれたので、永井先生の授業は興味深かった。

1965年の年末の最後の講義の後で、本来の社会学としての社会や組織についての一般論を知りたいので、参考になる書籍を紹介して欲しいと質問したら、「私の研究室にきなさい」と言われて先生の研究室に同行した。そこで紹介されたのが、リースマンの「孤独な群衆」であった。

その時に、栄光学園の出身と自己紹介したところ、永井先生から「カトリックのミッションスクールは何故に受験教育に力を入れるんでしょうね？」という質問が唐突に発せられた。「神奈川県を受験校として有名ですが、私は部活動の思い出が強いので、受験教育をされたとは思っていません」と答えた記憶がある。永井先生は「日本の大学」でも受験教育を問題にしていたので、その観点で関心をお持ちであったようだ。プロテスタントの学校が地の塩のような方針で教育しているのに対して、社会の上層の人を対象に影響力を強めるような教育方針への懸念をお持ちのようであった。なお、この場面での永井先生の指摘は、ラッセルが教育論でジェズイットによる教育の手段化について指摘していることに通じるように感じられた。

6.5 永井先生とのその後

その翌年の「総合講義第二」を履修していた秋に、渋谷の永井先生のご自宅の模様替えのお手伝いを依頼されたことがあった。永井先生の母上のご高齢で歩行が不自由になり部屋を移動されるようであった。永井先生の母上は永井次代さんで、父上の永井柳太郎氏の連れ合いである。敬虔なプロテスタントのクリスチャンで「いっしょうけんめい生きましよう～おばあさまの一日一言」という著書を後に永井先生との共著で出版されている。

当日お会いしてお礼を言われたが、白髪の上品な方であった。このお手伝いを機に、永井先生とは教え子として個人的に親しい関係にならせていただいた。その翌年の正月にはご自宅での新年会に招いていただき、永井先生の親しい友人に交って教え子の一員として会話する機会をいただいた。その中には若き日の دونالد・キーン氏も含まれていて知的な刺激に富んだ議論をさせられた。

私がNTTに就職した1970年に永井先生も東工大を退職され、朝日新聞に転職された。その後も、永井先生とのコンタクトを継続した。永井先生は企業内教育に関心をお持ちだったので、NTTの研究所における企業内教育や人材育成について議論させていただいたりした。そのような経緯があったので、永井先生が文部大臣になられて、その文教政策にも関心を持った経緯がある。

6.6 その後の日本の教育

永井文部大臣による教育改革の試みは、希望が持てる内容であったが、政府自民党のイデオロギーや旧来の文部官僚の思想を変更させることは出来ず、結局は絵に描いた餅でしかなかった。永井さんは、その後国連大学の日本誘致に努力され、それに成功したものの、既存の日本の大学との連携がうまく行かず、この試みも頓挫した観がある[31]。

他方、日本の保守的な人々を中心とする教育への介入は、教育における教員の自由をさらに制約した。1999年に、小淵政権の下で国旗・国歌法が制定され、公務員である教員として君が代を歌うことが事実上義務化された。2006年の第一次安倍政権で教育基本法に愛国心が盛り込まれ、その後の第二次安倍政権も含めて、教育再生会議を通じた道徳の教科化のほか、首長による教育長の任免、大学の学長の管理

権限強化などが提言され、多くの内容が制度化された。このような制度の推移は、学校組織や教員の自主的、自律的な取り組みを大きく損なうものであった。

そのような結果として、学校教育において優れた人材を育成するための、多様で自由な議論は困難な状況に置かれた。そのような経緯から、自由な進取な思想を持つ人にとって教育者は魅力的な職業ではなくなり、文科省の指導を淡々とこなすようなサラリーマン教師が蔓延する状況を招いている。その結果、学びの場としての学校が受験教育を指向する生徒のランク付けの場となり、希望を失った生徒によるいじめや不登校が深刻な問題になっている。

7. まとめ及び考察

7.1 まとめ

以上、2章で教育のグローバル化とキリスト教文化、3章でフォス校長のミッションスクール改革案について述べ、キリスト教に関わる教育について取り上げた。次に4章でグローバル人材の育成と世界文化圏、5章で権威主義の影響下の教育、6章で戦後の日本の公教育の経緯を取り上げ、グローバル化する世界の動向の中での日本の教育の展望について考察した。

キリスト教ミッションスクールが、グローバル世界で活動していくのは厳しい状況にある。リチャード・ルイス氏の分類におけるL文化では科学技術の進展で宗教に対する関心が薄れつつある。M文化では科学的知識に反することでも疑いを抱かせない宗教道徳的規範が文化的価値観を支配している面があるが、スマホやインターネットの普及で、宗教に価値を置かない反抗する人々も増大し、混乱が生じている。R文化では世俗権力が批判を押さえ経済最優先の国造りをしているが、ITの進展で、やはり反抗する人々が増大している。

M文化やR文化がL文化に追従した後に、自国の文化に軸足を移して国家の発展を目指すのは必然的と思われる。そのようなマクロな歴史的過程においてヘロディアンとゼロットという異なる価値観の文化が登場して各々の役割を演じる。日本の戦後の教育もその流れの中で位置づけられ、現在はゼロット優位の中で沈滞しているという見方が可能である。このような状況では、異色の個人が沈滞した社会の中で挑戦して行かねば、新たな時代は切り開かれられないと思われる。その状況は田浦の日本海軍の工場跡の廃墟に立ち尽くして、栄光学園の創立を思ったフォス校長という人物像が参考になるように思われる。

7.2 フォス校長から学ぶべき教訓

フォス校長が帰天された後の追悼ミサの際に、「火を投ずるために～フォス先生の人と教え」という冊子が配られたが(図5)、その中に「私の生いたち」[32]という文章が記されている。これは本人が記したのではなく、病氣療養中に口述筆記されたものである。この中にフォス校長の価値観と日本へ派遣された経緯が記されている。本人の希望とはまったく異なる状況で、フォスさんの人生が展開したことに驚きを禁じ得ないが、過酷な歴史の中における優れた人物の生き様を教えられる感がある。

「私の生いたち」に下記の文章が記されている。『私はドイツの若い少年のことを考えて、神父になろうと思ったのですが、人生というものは必ずしも思う通りにはいかない。私の夢も、思う通りに実現されなかった。私は、高等学校を卒業した後、すぐ、イエズス会という、カトリック教会の或る修道会に、入会しました。諸君は、おそらく、16世紀に日本に来られた、フランシスコ・ザビエルのような名前を歴史の授業で習ったと思います。ザビエルはイエズス会の人

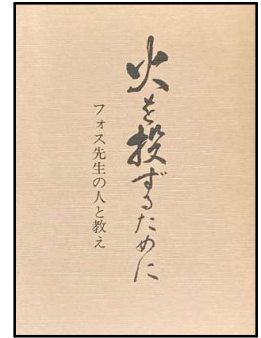


図5 フォス校長と追悼ミサで配られた冊子[32]

であった。そして1549年に日本へ派遣されたのです。私の先輩なのです。そして私も、イエズス会に入ってから間もなく日本へ行ってはどうかと、突然言われたのです。そのことは、確かに私の計算に入っていなかった。本当のことを言うと、私の心の中は、まったく混乱してしまいました。』

7.3 人生は思い通りにはならない

フォスさんにとって来日は想定外の事態であったが、それを受け容れて実行した。日本の官庁や企業では、人事異動で業務や任地が変更されるたびに悲喜こもごもの状況が展開されるが、イエズス会からのフォスさんの命令に比べるとどうということはない。別の見方をすると余人をもっては代えがたい人物であったのである。

戦後の日本への再赴任の後に、再度想定外の人事があった。栄光学園の創立である。これも余人をもって代えがたい人事であったが、現地を訪問して目にした状況があまりに酷かったので、さすがのフォスさんもそこで出会ったデッカー大佐に愚痴をこぼしてしまう。この場面が「日本の父へ再び」の冒頭のエッセーで綴られている[33]。「私の生いたち」では以下のように記されている『人生には、その様な、思いがけない出来事があるのです。「つらかったでしょう。」とよく言われたのです。実際はそうではなかった。そして、一回も後悔したことが無い。実際は、大学の教授になるということが、決まっておったのです。しかし戦争が終わって、また、運命のいたずらの様なことがあった。「校長になりなさい。」という命令を受けた。「まさかっ。」と思ったが、「ほかの人がいないから。」と言われて、大学の教授の王座から降りて、ちっちゃい中学のいたずら坊主、及び、私の強い高校生を相手にして、長い30年間をがんばってきたのです。「つらかったでしょう。」とまた言われたのです。そうでもなかった。実は、昔の夢と大して違っていないような仕事であった。そして、本当に楽しかった。色々な心配や苦労にもかかわらず、慰めとか、力とか、原動力とかになったのは、若い時から身につけてきた人生観だった。』

7.4 何をなしたかよりどう生きるか

「私の生いたち」の最後は、以下の文で締めくくられている。『何をやろうか、それは大した問題ではない。その何を、如何にするのか、それによって人間の価値、そして、仕事に対しての満足感を、そして、隣人や社会に対しての貢献も決まってくるのです。人間というのは狭い人であってはいけない。若い世代に願いたいことは、高い理想に導かれて、次の時代の建設、もしくは開拓に、参加できる人間になることです。と申しますと、私は歴史の表舞台に立って、観衆のやんやの喝采を浴びる人を考えていない。私の考えているのは、それぞれの立場において、自己の能力、そして特に、自

己の人格をもって、この社会の中を、すこしでも良くすることです。』

7.5 自立した社会人としての人生のあり方

以上のフォス校長の「人生は思う通りにはならない」, 「何をなしたかよりどう生きるか」という趣意は、人生のあり方を追求した教育者としての本音を感じさせられる。与えられた状況で努力して生きることの大切さを述べており、「置かれた場所で咲きなさい」[34]という言葉に通じるものである。与えられた状況を自分で決断して受け入れる人生のあり方に、実存主義的な哲学を感じさせられる。

この生き方は、受験勉強を通じて良い大学に入り、安定した官庁や一流企業などに就職して、立身出世を求めて生きる価値観とは180度異なるものであろう。私はNTTという巨大組織に在籍して、横並びで立身出世を求めて生きる多くの人々を観察してきたが、真に良い仕事をした人は稀である。このような人々は自分の価値観に基づく意見や行動指針を持たず、組織や上司の意図を解釈して部下や下請けに指示命令するだけで、卒なく業務をこなし、それで仕事をしたと思っている。見方によっては「点取り親のボンサイ」のなれの果てと言える。このような人々は、フォス校長が目標とした「何をなしたかよりどう生きるか」を価値観とする、「自立した社会人」からはほど遠いのであるが、胸に手を当ててそうではなかったと言い切れる栄光学園卒業生は果たしてどの程度存在するであろうか。とは言えフォス校長が教育の目標とした「自立した社会人」が今日の社会で必要とされていることは間違いない。

8. おわりに

栄光学園創立者による自筆メモの分析と考察 [1], 栄光学園創立者による自筆メモの構成と内容 [2], 栄光学園創立者による自筆メモと戦後の教育 [3]に引き続き、栄光学園創立者による自筆メモと今後の教育ということで検討を試みた。戦後日本の教育と今後の課題という壮大なテーマに対して、フォス校長の自筆メモを出発点にした稚拙な分析と考察であるが、何らかの参考になれば幸いである。

展望が見えない日本社会の現状を打破するには、7.1節で述べたように、自立した異色の個人が既存の価値観に挑戦して新たな時代を切り開く必要がある。その状況は田浦の旧海軍の工場跡の廃墟に立ち尽くして、栄光学園の創立を思ったフォス校長という人物像が非常に参考になるように思われる。私自身、仕事の遂行で困難を感じた時に、廃墟に立ち尽くしたフォスさんの文章を思い出し、勇気づけられた経験をしている。

本稿をまとめるに当たり、栄光学園関係やカトリック教会関係の多くの方々のご支援をいただいた。特に栄光学園同窓会アーカイブチーム責任者である青木嘉光様、私と同期の栄光学園OBの桂勲様に感謝します。

文献

- [1] 大野邦夫, “栄光学園創立者による自筆メモの分析と考察”, 2022年度画像電子学会年次大会講演論文, Aug. 2022.
- [2] 大野邦夫, “栄光学園創立者による自筆メモの構成と内容”, 画像電子学会第4回デジタルミュージアム・人文学研究会資料, Dec. 2022.
- [3] 大野邦夫, “栄光学園創立者による自筆メモと戦後の教育～教育の目的と期待される教師像”, 画像電子学会第6回デジタルミュージアム・人文学研究会資料, Jan. 2024.
- [4] 大野邦夫, デウィヘラワティ, 須藤僚, “情報社会における職業能力開発～ジョブカードの分析・モデル化と国際標準化動向の検討”, 情報処理学会研究報告, DD69-11, Nov. 2008.

- [5] 大野邦夫, 西口美津子, “異文化交流, 歴史評価へのマトリックス履歴書表現の適用”, 情報処理学会研究報告, CH107-4, Aug. 2015.
- [6] アーノルド・トインビー (長谷川松治訳), “歴史の研究”, 世界の名著シリーズ#61, 中央公論社, pp.469-477, 1967
- [7] 永井道雄, M・ウルティア編, “明治維新”, 国連大学, pp.128-153, 1986
- [8] イワン・クラステフ, ステイーヴン・ホームズ (立石洋子訳), “模倣の罠～自由主義の没落”, 中央公論新社, 2021
- [9] デイヴィッド・リースマン (加藤秀俊訳), “孤独な群衆”, みすず書房, 1964.
- [10] 大野邦夫; “オブジェクト分析設計による哲学的方法に関する一検討～プロテスタンティズムの歴史哲学的発展の考察”, 画像電子学会第301回研究会, Oct. 2022.
- [11] 西谷幸介, “ロマドカとニーバの歴史神学～その社会倫理的意義”, ヨルダン社, 1996.
- [12] Alister E. McGrath, “The Science of God – An Introduction to Scientific Theology”, The Continuum International Publishing Group, Inc., 2004.
- [13] A・E・マクグラス, “神の科学～科学的な神学入門”, 教文館, 2005.
- [14] Richard Lewis, “Story Telling as a Training Tool & Research Method”, Proc. SIETAR Europa2015 Workshop Session, p.53, May, 2015.
- [15] Kai Hammerich & Richard D. Lewis, “Fish can’t see Water: How National Culture can Make or Break Your Corporate Strategy”, John Wiley & Sons, Ltd, 2012.
- [16] 大野邦夫, “国際的不況下におけるドキュメント管理と組織文化”, DD44-3, May, 2004.
- [17] 大野邦夫, “ドキュメント文化と情報社会”, 情報処理学会研究報告, DD58-22, Dec. 2006.
- [18] 大野邦夫, “ドキュメント文化と社会的性格～D・リースマンの思想に基づく考察”, 情報処理学会研究報告, DD63-9, Sep. 2007.
- [19] 大野邦夫, 西口美津子, 芥川一則, “グローバル企業の文書管理と企業文化に関する検討～異文化コミュニケーションと人材育成へのドキュメント文化の役割”, 情報処理学会研究報告, IFAT122-4/DC101-4, Mar. 2016.
- [20] オルテガ・イ・ガセット (佐々木孝訳), “大衆の反逆”, 岩波文庫, 2020.
- [21] バートランド・ラッセル (安藤貞雄訳), “教育論”, 岩波書店, pp.50-52, 1990.
- [22] 大野邦夫, “オブジェクト指向雑記 (その1) – データ構造とアルゴリズムからモノと感性によるプログラミングへ –”, 画像電子学会誌, Vol.52, No.2, pp.368-372, 2023.
- [23] 村上龍, “13歳のハローワーク”, 幻冬舎, 2003.
- [24] 村上龍, “人生における成功者の定義と条件”, NHK出版, 2004.
- [25] A・M・シュレジンジャー (中屋 健一訳), “ケネディく上・下 – 栄光と苦悩の一千日”, 河出書房新社, 1966.
- [26] T・ソレンセン (大前正臣訳), “ケネディの道”, 弘文堂, 1966.
- [27] 永井道雄, “教育の流れを変えよう”, 朝日新聞社, 1983.
- [28] 永井道雄, “日本の大学～産業社会にはたす役割”, 中公新書 #61, 1965.
- [29] 永井道雄, “大学の可能性”, 中央公論社, 1969.
- [30] 永井道雄, “近代化と教育”, 東京大学出版会, 1969.
- [31] 永井道雄, “教育はどこへ”, 朝日選書, pp.105-124, 1984.
- [32] グスタフ・フォス他, “火を投ずるために～フォス先生の人と教え”, 栄光学園, pp.9-12, 1990.
- [33] グスタフ・フォス, “日本の父へ再び”, 新潮社, 1987.
- [34] 渡辺和子, “置かれた場所で咲きなさい”, 幻冬舎, 2012.